



平成24年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月13日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所

東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日 ~ 平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期 第3四半期	3,927	△9.3	57	△79.9	42	△82.7	△150	—
23年3月期 第3四半期	4,328	△1.1	287	71.7	246	163.7	90	153.6

(注) 包括利益24年3月期 第3四半期 △267百万円 (—%) 23年3月期 第3四半期 156百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期 第3四半期	△4.10	—
23年3月期 第3四半期	2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期 第3四半期	5,055	1,692	23.4
23年3月期	4,848	1,959	29.0

(参考) 自己資本 24年3月期 第3四半期 1,183百万円 23年3月期 1,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,166	△7.8	80	△74.0	52	△80.2	△153	—	△4.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	36,733,201株	23年3月期	36,733,201株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	53,773株	23年3月期	52,625株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	36,679,976株	23年3月期3Q	36,681,152株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、前回(平成23年11月10日)発表予想を修正しております。詳細につきましては平成24年2月10日付「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州における財政・金融不安や円高の長期化、タイで発生した洪水などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの各事業においては環境の変化に対応しながら事業基盤の強化に取り組んでまいりましたが、マット事業において東日本大震災及びタイで発生した大規模な洪水によるサプライチェーンの混乱などが業績に影響を及ぼしました。また水産事業においても台風12号の水害による損失が発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,927百万円と前年同四半期と比べ401百万円(9.3%)の減収、営業利益は57百万円と前年同四半期と比べ229百万円(79.9%)の減益、経常利益は42百万円と前年同四半期と比べ204百万円(82.7%)の減益、四半期純損失は150百万円(前年同四半期は90百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業用包装資材は、米用コンテナバッグの拡販に努めましたが、米麦用麻袋および精米用紙袋は震災の影響などにより需要が減少しました。その結果、売上高は721百万円と前年同四半期と比べ23百万円(3.2%)の減収となり、黄麻原材料の高騰による輸入品の販売価格改定を行った結果、セグメント利益は8百万円(前年同四半期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの需要は、東日本大震災後、回復傾向にあったものの、タイで発生した洪水の影響を受け受注は大幅に減少しました。その結果、売上高は1,453百万円と前年同四半期と比べ401百万円(21.6%)の減収、セグメント利益は83百万円と前年同四半期と比べ183百万円(68.6%)の減益となりました。

(食品事業)

パスタ製品は、販売強化を図ったものの、安価な輸入品との競争が激化し、厳しい状況で推移しました。レトルト製品は、家庭用の販売に努めました。その結果、売上高は1,589百万円と前年同四半期と比べ32百万円(2.1%)の増収となりましたが、パスタ原料のデュラム小麦の価格高騰により、セグメント損失は28百万円(前年同四半期は55百万円のセグメント利益)となりました。

(水産事業)

鮎の生産管理を改善し、ほぼ計画通りの出荷尾数で推移していましたが、台風12号による生産設備の被災で子持鮎の全滅により9月初めまでの出荷となりました。その結果、売上高は107百万円と前年同四半期と比べ11百万円(9.4%)の減収、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は13百万円のセグメント損失)となりました。なお、この被災により災害による損失として33百万円、有形固定資産の減損損失91百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

(不動産開発事業)

ホテル跡地の第一次解体工事が終了し、順次土地の賃貸を開始しております。売上高は29百万円と前年同四半期と比べ2百万円(10.9%)の増収、セグメント利益は1百万円(前年同四半期は12百万円のセグメント損失)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事等の売上高は25百万円と前年同四半期と比べほぼ同水準で推移し、セグメント損失は1百万円(前年同四半期は3百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,055百万円、前連結会計年度末と比較して207百万円の増加となりました。これは、台風12号の被災に伴い減損損失91百万円並びに災害による損失として有形固定資産減失損12百万円、たな卸資産減失損16百万円を計上しましたが、流動資産において受取手形及び売掛金の増加172百万円、現金及び預金の増加131百万円となったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,363百万円、前連結会計年度末と比較して474百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債では支払手形及び買掛金の増加405百万円、固定負債では長期借入金金の増加41百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,692百万円、前連結会計年度末と比較して267百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は23.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成24年2月10日の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,046	481,976
受取手形及び売掛金	819,474	992,248
商品及び製品	295,834	322,932
仕掛品	156,981	129,062
原材料及び貯蔵品	364,953	427,038
繰延税金資産	97,421	84,329
その他	30,724	31,959
貸倒引当金	△1,223	△700
流動資産合計	2,114,214	2,468,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	443,699	352,530
土地	1,513,568	1,464,754
その他(純額)	206,428	191,284
有形固定資産合計	2,163,696	2,008,570
無形固定資産		
投資その他の資産	11,594	9,928
その他	676,021	682,747
貸倒引当金	△116,991	△114,446
投資その他の資産合計	559,029	568,301
固定資産合計	2,734,320	2,586,800
資産合計	4,848,534	5,055,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,963	1,113,754
短期借入金	12,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	262,152	324,311
未払法人税等	40,244	8,517
賞与引当金	34,000	52,210
事業撤退損失引当金	108,507	49,299
その他	322,995	311,952
流動負債合計	1,487,863	1,935,046
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	969,177	1,010,648
退職給付引当金	176,899	164,500
長期預り保証金	76,035	79,535
その他	29,299	23,845
固定負債合計	1,401,412	1,428,529
負債合計	2,889,275	3,363,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△370,871	△521,187
自己株式	△4,578	△4,617
株主資本合計	1,478,590	1,328,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,470	△37,416
為替換算調整勘定	△63,178	△107,121
その他の包括利益累計額合計	△71,648	△144,537
少数株主持分	552,316	508,371
純資産合計	1,959,258	1,692,070
負債純資産合計	4,848,534	5,055,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,328,756	3,927,604
売上原価	3,207,437	3,062,518
売上総利益	1,121,319	865,085
販売費及び一般管理費	833,951	807,453
営業利益	287,368	57,632
営業外収益		
受取利息	2,506	3,058
受取配当金	2,108	5,164
為替差益	—	7,108
物品売却益	2,610	—
その他	3,227	4,911
営業外収益合計	10,452	20,243
営業外費用		
支払利息	22,000	26,201
資金調達費用	16,263	—
シンジケートローン手数料	2,000	3,000
為替差損	3,297	—
その他	7,576	6,075
営業外費用合計	51,137	35,276
経常利益	246,683	42,598
特別利益		
固定資産売却益	6,708	—
投資有価証券売却益	—	1,920
貸倒引当金戻入額	5,322	—
受取保険金	—	34,188
特別利益合計	12,030	36,109
特別損失		
減損損失	—	91,014
災害による損失	—	33,141
固定資産除却損	1,474	—
投資有価証券評価損	—	84
事業撤退損失引当金繰入額	—	22,750
特別損失合計	1,474	146,991
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	257,238	△68,284
法人税、住民税及び事業税	62,763	13,118
法人税等調整額	40,049	63,106
法人税等合計	102,812	76,225
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	154,425	△144,509
少数株主利益	63,665	5,807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,760	△150,316

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	154,425	△144,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	△28,945
為替換算調整勘定	702	△93,694
その他の包括利益合計	2,169	△122,640
四半期包括利益	156,595	△267,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,556	△223,204
少数株主に係る四半期包括利益	64,038	△43,944

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	水産事業	不動産 開発事業	その他 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	745,339	1,854,801	1,557,483	118,523	26,898	25,710	4,328,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	745,339	1,854,801	1,557,483	118,523	26,898	25,710	4,328,756
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,814	267,377	55,540	△13,198	△12,745	△3,790	287,368

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	水産事業	不動産 開発事業	その他 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	721,415	1,453,263	1,589,906	107,386	29,834	25,797	3,927,604
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	721,415	1,453,263	1,589,906	107,386	29,834	25,797	3,927,604
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,032	83,994	△28,473	△6,647	1,919	△1,194	57,632

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の水産事業の資産の金額が147,985千円減少しております。これは、主として台風12号の被災に伴う災害損失の計上及び減損処理による有形固定資産の減少103,039千円、たな卸資産の減少16,306千円等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては91,014千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,221千円減少し、法人税等調整額は21,221千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は38,594千円減少し、法人税等調整額は38,594千円増加しております。